

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/4/27	2018/4/27	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,467.87	22,467.87	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	24,311.19	24,311.19	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	109.05	109.05	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米国長期金利の上昇を背景に109円台まで円安ドル高が進んだことなどを受けて  
堅調に推移～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+305.63円(+1.38%)、TOPIXが+26.10ポイント(+1.49%)となり、米国長期金利の上昇を背景に109円台まで円安ドル高が進んだことなどを受けて堅調に推移しました。業種別(東証33業種)にみると、不動産業、保険業、電気・ガス業など27業種が上昇する一方、鉱業、非鉄金属、海運業など6業種が下落しました。

週明けの23日は、先々週末の米国株市場がiPhoneの2018年度出荷予想を下方修正したアップルの大幅下落等を受けて弱含んだことなどから、下落して始まりました。翌24日は、108円台後半まで円安ドル高が進行したことなどから反発したものの、その晩、米国10年国債利回りが2014年1月以来となる3%台にのせたことを受けて米国株市場が大幅下落したことから、25日の日本株市場も弱含む展開となりました。しかしその後週末にかけては、①日米において好決算を発表する企業が相次いだこと、②109円台半ばまで円安ドル高が進んだことなどから、堅調に推移しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
5月1日	Tue	米国	ISM製造業景況指数	4月	59.3
			FOMC(米連邦公開市場委員会)(~2日)		
5月2日	Wed	米国	ADP雇用統計	4月	241千人
		中国	財新中国製造業PMI	4月	51.0
5月3日	Thu	米国	非農業部門労働生産性	1-3月期	0.0%
			貿易収支	3月	-576億ドル
		中国	ISM非製造業景況指数(総合)	4月	58.8
		中国	ムニョーシン米財務長官訪中(~4日)		
5月4日	Fri	米国	非農業部門雇用者数変化	4月	103千人
			失業率	4月	4.1%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 朝鮮半島における非核化の動きや円安ドル高の進行を受けて反発基調が続く～

今週の日本株市場は、①GW(ゴールデンウィーク)谷間の2営業日のみとなること、②3~4日にかけてムニョーシン米財務長官等が貿易問題を交渉するため訪中すること、③週末に米国長期金利の動向に影響を与える米雇用統計の発表を控えていることなどから積極的な売買は控えられ、④先週末に行われた韓国と北朝鮮との南北首脳会談において非核化の方向が示されたことにより北朝鮮問題への懸念が一段と後退したこと、⑤先週末に公表された日銀の展望レポートから物価目標の達成時期が削除されたことを受けて金融緩和政策の長期化が見込まれること、⑥日米金利差の更なる拡大を背景に円安ドル高基調が続くこと、⑦先物を中心に大幅に売り越していた海外投資家による買戻しの動きが続いていることなどから、反発基調が続くと予想します。

その他の注目材料として、米国では1~2日にかけて開催されるFOMC、1日のISM製造業景況指数や3日のISM非製造業景況指数、中国では2日の財新中国製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。